Q A

平成２８年度

市政報告会質疑応答

10月4日から31日にかけて、市内11会場で「市政報告会」を開催し、昨年よりも多い578人の参加がありました。11回目を迎えることしは、4月に発生した熊本地震に伴う被害状況や復旧復興に向けての今後の対応を中心に報告した後、意見交換の時間では、会場から活発なご意見やご提案がありました。今月号では、各会場における質疑応答(要旨)について、一部をご紹介します。

（問い合わせ）
総務課 秘書広報係
☎ 22-3111

Q 阿蘇市の保育園で待機児童が何名ほどいるのか？

A 年度途中における保育園の入所申請者に対し、毎月入所判定をしているが、定員が限られており、どうしても受け入れられない子どもが10～20人いる。3歳から5歳児までは十分に受け入れできるが、0歳児の場合は、保育士1人につき3人までしか保育ができず、入所待ちで一番多いのは0歳児である。待機児童解消に向けて取り組んでいるが、保育士の確保、施設の面積の問題など、なかなか年度途中の入所申請を全て受け入れる状況にない。年度当初は、待機児童はほとんど発生していない状況である。【市民部長】

Q 小倉遊水地の整備が進み、あと1年で完了する計画と聞いているが、その後の管理をどのように考えているのか？高齢化で作業ができなくなっており、業者委託などは考えているのか？

A 堤防については、コンクリートではなく土の堤防になるため、管理しなければ雑草が生い茂って、耕作にも影響がでてくる。今後の維持管理について、市と連携を図り、また草の生えない技術の検討を始めている。初期投資で生えないようにするのか、管理を徹底していくのか、案をまとめてご相談したいと思う。【県振興局土木部】

工事が進められている小倉遊水地の工事現場

Q 来春の野焼きについて、狩尾幹線道路が地震の影響で利用できないことから、狩尾・跡ケ瀬・的石地区は連携ができず、野焼きの実施が困難になることが予想される。狩尾幹線の全線が通れないのか、一部は通れるのか、何らかの対策を講じないと野焼きの際、人的被害が発生することも考えらる。

A これまで通っていた狩尾幹線道路が使用できないことから野焼きの実施が非常に困難な状況となることが想定される。緊急に行った火入れ会議の中でも多くの問題点が指摘され、野焼きができない場合であっても輪地切り・輪地焼きは行っていただきたいとお願いしている。今後、牧野組合・区長・関係団体などと十分に協議を進めていきたい。【経済部長】

Q 市内に地震計はいくつあるのか。

A 阿蘇市内では、旧町村ごとに1基ずつ、内牧支所、一の宮運動公園、旧波野支所に設置している。【総務課長】

Q ミルクロードで凍結防止剤を散布する場合、片側通行になるのか。ノーマルタイヤについては通行を制限することはできないか。全面通行止めにはならないように管理を徹底してほしい。

A 凍結防止剤は、散布車の前後から走行しながら散布し、通行の際には片側1車線通行になる予定である。冬季の道路管理は国土交通省が行うが、通行止めはできる限り回避できるように努力したいと考えている。スタッドレスタイヤの規制は難しいと思われる。【県振興局土木部】

Q 尾ヶ石地区が「陸の孤島」とならないように地域高規格道路の整備を進めていただきたい。ルート決定にあたっては今の国道57号とは違ったルートを考えていただきたい。ルート設定も地域の活性化と熊本市内からの通勤30分ルートなどの構想と併せてお願いしたい。

A 現在、地域高規格道路については、大分県側と期成会を組織し進めている。市としても、熊本地震の影響も考えて、今後のルート選定など、改めて方向性を決めていきたいと思う。【市長】

Q 地震に続き、6月の豪雨により、乙姫川（国道57号付近）の川底に一層土砂が堆積しており、非常に浅くなっている。また、橋脚に流木が詰まっている箇所も見受けられる。現在、浚渫（しゅんせつ）などの対応をされているようだが、今後も引き続き重点箇所と位置づけ、対応していただきたい。

A 地震等により地盤が緩み、土砂が流入している状況にある。特に堆積した箇所から順次浚渫をしている。なお、乙姫川上流に砂防堰堤の嵩上げを計画しており、本年度中に完成を予定している。【県振興局土木部】

解体された内牧駅舎の跡地

A 国道57号より上流は市の管理であり、600㍍程度にわたって川底の浚渫（しゅんせつ）工事を近日中に実施予定である。【土木部長】

Q 住民健診などが、昨年までは旧乙姫小学校で実施されていたが、本年から阿蘇小学校での実施となった。JRも運休中であり、乙姫地区の住民としては大変不便である。旧乙姫小学校体育館の補修と併せ、検討してほしい。

A 乙姫地区からでは交通の便も良くないため、健診場所を旧乙姫小学校に戻すべきであると考える。また、体育館についても、避難所等の用途に供することから補修を行うことが望ましいと思う。【市長】

Q JR内牧駅舎は、震災前の計画によると、JR九州が建て替えるとのことだったが、どうなったのか？

A JRとしては、新駅舎建設は見合わせている。現駅舎は間もなく取り壊す見込みであると聞いている。今後、JR側から新情報があったら地元にお示ししたい。【経済部長】

（次ページにつづく）

Q 医療センター地下に72基の免震装置を施しているが、ＮＨＫ番組にて免震設備は不完全との放送がなされた。現在の認識はどうか。

A ＮＨＫスペシャル「我が家は大丈夫か」のタイトルで放送されたと思う。番組の構成上「免震設備は大丈夫か」といった内容であった。取材では、免震装置のおかげで被害も最小限に収まった。入院患者のケガ、医療機器の損傷もなく当院としては有効性があったと評価している。ただ、番組では、長周期地震動という東日本大震災のとき、海の方で起こった震源が今回内陸部で発生したということで、今回の地震のような横揺れが激しい場合、超高層ビルなどでの免震を採用しても大丈夫なのかという内容であったと思う。建設当時は、建築費の高騰や割増があり、免震装置が必要かという議論があったが、検証として採用して良かったと思っている。【医療センター事務部長】

阿蘇医療センター地下に設置されている免震装置

Q 的石地区はレッドゾーン（土砂災害特別警戒区域）として指定してある箇所がある。区域指定の際に説明があったかもしれないが、家を建てるときに建築確認が難しいといった明確な説明がなかった。４年前の水害の時は２㍍浸水した場合はそれだけの嵩上げ工事をやってくれている。地震については何もない。水害と同じように擁壁を設置することも国でやってもらえるように要望してほしい。市と県の見解をお聞かせ願いたい。

A レッドゾーン区域内に指定の際の地区説明会において、家を建て替える場合は、土石流などに耐えられる構造にするか、山側に規定した高さの擁壁などを作る必要があると説明している。【県振興局土木部】

A この問題は、重要なものであると認識している。レッドゾーンのエリアについては、学術的に危険であるとして指定をされているもので、行政が指定している以上は、行政が責任を持ってしっかりと取り組む必要がある。改めて説明会を開催させていただきたい。【市長】

※11月8日に、狩尾、的石、車帰地区を対象として再度説明会を実施。

Q 全壊であっても生活再建支援金３００万円と土砂災害危険住宅移転促進事業補助金３００万円は併用できないと聞いている。住宅再建に向けて取り組んでいる私たちの支援のため、県は国に対して何かアクションを起こしているのか？これだけの建築規制がかかるなら地元に居たくても住めない。

A 補助制度の重複はできないと聞いている。国への要望などについては、行っているかどうか把握していない。【県振興局土木部】

※11月8日に、狩尾、的石、車帰地区を対象として再度説明会を実施。

Q 中高生の子どもがいるが、ＪＲの復旧時期が未定と聞いている。宮地駅から大津駅までの代替バスは一般客が乗車できず、阿蘇市の循環（路線）バスは、赤水駅まで来ていない。学校選びが限定される。このままであれば、子どもは阿蘇に住んでいられない。県と市でプランを練ってほしい。

A ＪＲの早期復旧は、公共交通機関としてのＪＲの責務と考えているが、復旧の期限は明記されておらず、当分の間とされている。復旧については長期化が予想されるところであり、県及びＪＲとの協議において、本市の要望を的確に伝えていきたいと考えている。【教育部長】

Q 地震により、揚水ポンプや井戸が被災して使えなくなっている。国の補助事業（経営体育成支援事業）は、農地の貸借の場合、補助金を出すことができない仕組みになっている。借りている農地は元に戻して返さなければならないが、補助金が

市政報告会を受け、11月8日に実施された土砂災害警戒区域等の指定に伴う説明会の様子

使えないため、ボーリングなど相当な費用がかかる。耕作放棄地の増加にもつながる。この制度はどこでどう決まったのか？今後の課題として検討して欲しい。

A 経営体育成支援事業については、農業所得があり継続的に取り組むことなどの要件がある。農機具、格納施設、畜舎など農業用施設が対象となるもので、農業経営をされていない方（農業所得がない方）の納屋などについては、現行制度では対象とならない。対象外のものを市で対応することも現状では行わないこととしており、他の手当がないか検討していきたいと思う。【経済部長】

Q 降灰や今回の地震により、黒川河川の川底が盛り上がっている。農業用水の吸水管の取水口が埋まっており、これによって取水できず何十ヘクタールもの農地の作付けができていない。河川の床掘をし、吸水可能となるような補助事業はないか？来年の作付けができないため、検討をお願いしたい。これまでのような不十分な掘削では、雨が降るたび、何回も堆積してしまう。できれば早く実施してほしい。

A 現状において、河川は至るところで土砂が堆積している。撤去を一斉に行うことは不可能であり、優先順位をつけて取り組むよう計画している。取水口の掘削については、熊本県土木部及び農林部では対応できない。【県振興局土木部・農林部】

Q 県の高校再編について、阿蘇市では２校あった高校が１校になった。しかし、その効果は表れておらず、逆に生徒数は減っている状況。また、このような地震があると、阿蘇市から熊本市へも通えず、熊本市から阿蘇市に来た生徒たちも帰れない。一番危惧されるのは、高校進学の問題である。家族ごと阿蘇市外への引っ越しを考えている人も、現に引っ越されている人もいる。このままでは、阿蘇市の人口がますます減少してしまう。中学校の進路指導などでどういった取り組みをしているのか。

A 高校再編は、県の管轄であり、お応えは差し控えさせていただきたいが、中学３年生の親御さんたちが、進路に対し、いろいろ悩みがあるという話はよく聞いている。

最終的には学校と保護者と子どもさんで決定されることであるが、個人的には、今、阿蘇中央高校は、非常に頑張っておられ、白い苺をつくったり、農業クラブの全国大会で発表した生徒もいる。運動面においても、馬術部や日本拳法など頑張っている。農業に関心を持ち、大津町や熊本市から通ってこられている生徒さんもいる。義務教育では、地元のいろんな自然体験学習や職場体験に取り組んでいる。阿蘇にはこんな素晴らしいところがあったと認識したり、地元の良さに気づく体験学習となっている。進学のために一度、阿蘇を出る子どもさんもいるかもしれないが、地元の良さに気付き、社会の厳しさを経験したうえで、また、阿蘇に帰ってくる子どもたちがたくさんでてくれば、また、違った新しい社会ができてくるかもしれない。そういうことで、小・中学校では教育をしているところである。【教育長】

A 高校の再編については、ご質問のとおり、心配をしていた生徒数の減少が現実に出てきている。私は熊本県の高校再編に関する自治体協議会の一役員をしているが、今回の高校再編では、阿蘇地区も天草地区も対象校があり、その中で、とにかく検証をしていただきたい。再編をしただけで検証をしなければ意味がないと県には苦言を呈している。検証によっては、再編の見直しも考えていかなければいけないと思っている。【市長】

内牧小学校児童が行った草泊まり制作の様子（平成 27 年）

Q 体育館でニュースポーツであるカローリングをしているが支援物資があるため、体育館が使用できない。小学校の教室などに移すことは可能か。物資の撤去はできるだけ早くお願いしたい。また、運動場は草が生い茂っており、管理はお願いできないか？

（次ページにつづく）

A 中通小学校の二つの教室にも支援物資を保管しており、体育館の物資全てを移動することはできない。宮地小の教室もあるため、中身を精査してなるべく宮地小学校へ移動したい。グラウンドについては、今年度はひかり幼稚園に使っていただいている。職員での対応では、地震もあり草刈りが追いつかない状況にあることから、適正な管理ができるよう検討していきたい。【教育部長】

Q 小嵐山堰の北側に土砂が溜まっている。平成24年の災害ではあの堰を全部開放していれば東下原などは浸からなかったのではないか。

A 堰の管理については現地を確認したい。【経済部長】

A 小嵐山付近を流れる黒川は県が管理をしており、地震後火山灰などで川の中に土砂が入ってきている。現在、出水期が過ぎたので堆積状況を調べており、危ないところから優先順位をつけて異常堆砂しているところは浚渫していきたい。【県振興局土木部】

Q 国道57号滝室坂トンネル工事に際し、坂梨の水源への影響を心配している。国土交通省は、トンネルを掘ってみないと水源への影響は分からないと話していると聞いたがどうなのか。

A 国土交通省では、滝室坂道路のトンネル工事に際し、専門家で構成するトンネル検討委員会を組織し、地質調査などを行い、水源への影響を検討している。しかし、工事をしなければ影響が分からない部分もあり、影響を確認・対処しながら工事を進める予定とのことである。市としても水源を枯らさないことが最も重要と認識しており、今後国土交通省と協議を重ねながら対応したい。【土木部長】

Q 震災によって立野の国道57号が寸断され、阿蘇市に向かう道路事情が悪くなり、観光客が減少している。ミルクロードの冬場の通行は観光客が来るのにネックになっている。一車線でも良いので、立野の国道57号の一日も早い復旧はできないものか。

A 県としても立野の国道57号現道が一日も早く復旧することを望んでいるが、国土交通省からは、はっきりとした目途はたっていないとの回答であった。これまで、ミルクロードの管理は県で行っていたが、国道57号の代替えルートとして、冬場の凍結対策等は国が行うこととなっている。冬場の国道57号滝室坂の凍結対策をご存知と思うが、同様のレベルの高い管理がミルクロードでも行われる。【県振興局土木部】

Q 10月8日の中岳噴火に伴い、宮地地区には大量の火山灰が降った。住宅の屋根や樋に火山灰が堆積しており、高齢者世帯にとっては苦慮している。一昨年、降灰除去に伴う単県事業で高齢者向けの支援があったと思うが、今回はどうなっているのか？

A 2年前の降灰の際には、県の補助があり、自力で除去できない高齢者や障害者世帯などが対象であったが、1件の申請であった。今回は、前回の補助事業要綱が失効しているので、県に火山灰除去助成制度の設置を要望している。現段階では前回と同じような補助をするとの回答はいただいていない。市としては、高齢者が多く高所での作業は危険を

大量の火山灰が詰まった石塚団地の雨樋

伴うため、できるだけ安全に作業を実施できるように専門の方々に委託するのが一番だと思っている。引き続き県に要望していきたい。【市民部長】※県と協議し対応予定。

Q 阿蘇市内中学生の全国学力テストはどのレベルにあるのか？また、子どもたちの避難誘導についてはどのように対応していくのか？併せて阿蘇市におけるいじめや不登校生徒の状況はいかがか？

A 全国学力テストは平成19年から全国一斉に行われており、当時は小中学校とも全国平均に達しておらず、課題の一つとして学力向上に取り組んできた。最近は全国平均を上回る教科や科目があり、昨年度は小学校の算数、中学校の理科など平均値を上回った。学校によっては、平均値を上回っているところもあるが、全体平均にはまだ今一歩届いていない。

避難への取り組みについては、一の宮小中学校は熊本県の防災教育の指定を受けており、今後、地区を巻き込んだ防災訓練を行うとともに、有事の際の対応を職員も訓練していきたい。

阿蘇市ではここ数年、陰湿ないじめは1件も起きていない。年に数回アンケート調査をしており、子どもたち自身も「いじめゼロ宣言」として横断幕をつくるなどして、人権教育に取り組んでおり、陰湿ないじめが発生しないよう早期発見などの対応を心掛けている。なお、不登校については、30日以上休むと不登校となるが、その数は14名いる。全く学校に来ていない子どもは一人もいない。さまざまな要因で学校に来ることができない子どもがいることも確かであり、そのような子どもたちのために旧中通小学校に適応指導教室をつくり、そこには4名の生徒が通っている。不登校をゼロにするよう取り組んでいきたい。【教育長】

Q 農免道路坂梨蔵原線の林海橋から岳川橋間の東岳川については4年前の豪雨災害後、河川改修をしてもらえるとのことで区民も着工を心待ちにしていたが、国の予算の関係などで未だ手つかずの状態である。4月の地震により、土砂が上流に大量に堆積していることは言うまでもない。林海橋から500㍍ほど下流に阿蘇畜産農業協同組合跡地につながる里道がある地点では、川底が道路以上の高い位置にあり（天井川になっており）、7、8月の数日間の集中豪雨の際も氾濫、川の水が側溝の容量を越えて、JR踏切南の山ノ下団地の前に達する事態になっている。その場所は低く、土砂撤去に追われることになった。一連の現場確認を行い、然るべき工事を行ってほしい。

A ご指摘の場所は今年度に事業着手する。一部で用地買収がある。できれば最も危険な箇所から今年始めたい。用地買収に入る前の12月末までには地元説明会をしたい。国の補助事業に採択されなかったため、県の単独事業となり、事業規模は小さいが少しずつ工事を行っていきたい。【県振興局土木部】

Q 高校2年生の息子がいる。月曜から土曜日まではJR代替バスが運行されているが、日曜日もバスの運行ができないか。通学の件が進路決定を大きく左右し、大きな影響を及ぼしてくる。路線バスの路線変更も含めてご検討をお願いしたい。

A 代替バスの日曜運行については、協議会でも要望が上がった。県やJRに要望活動を行っていきたい。皆さんの要望を踏まえ土曜日通学も導入できた。日曜日の運行についても要望していく。【教育部長】

A 路線バスは、大幅な赤字を抱えており、6千～7千万円をバス会社に補填しながら運行している。路線バスの一部を路線変更し、大津町まで行けないかということだが、基本的に路線バスの赤字は関係自治体が負担することになり、そうした場合、阿蘇市と大津町が負担することになる。赤字が出た場合、大津町に半分程度支出してもらわないといけない。全体的に路線を見直す必要があるため、すぐにできるものではないことをご承知願いたい。本来ならばJRが公共交通機関の復旧をして、鉄道の代わりに時間どおりの代替バスを走らせるべきであり、今後も要望していきたい。【総務部長】

Q 旧古城小学校の避難所としての整備検討計画はあるか？

A 旧古城小学校の校舎については、熊本地震で被災し施設が使えなくなった南阿蘇村の「一般社団こどもサポートセンターあそら」に貸している。阿蘇市から30名くらいお世話になっており教室を使っている。しばらくは、貸し出す予定。今後、必要に応じ対応していきたい。【教育部長】